

好調な個人消費で回復基調の中国経済 今後の課題とは

「回復の基盤が整った」 回復基調の中国経済

10月18日、今年の1～9月期の経済データが公表された。国内総生産（GDP）成長率は5.2%で、今年3月の全人代で設定された目標値5.5%に届く数字となり、コロナ禍によって影響を受けた中国経済が回復軌道にあることを印象づけた。

中国国家統計局の盛来運副局長は同日、国務院新聞弁公室主催の記者会見で、「今年第1～3四半期（1～9月）、わが国のGDPは前年同期比5.2%増となり、年間5%前後の予測目標を達成するための非常に良い基盤が築かれた。年間の予測目標を達成しようとする場合、第4四半期に4.4%以上の伸びがあれば、年間5%前後の予測目標の達成を保障することができる」とわれわれは試算している。第4四半期に経済が引き続き回復・好転し、全体として上昇基調が維持されるなら、われわれは年間5%の予測目標を実現することに自信がある」と述べ、現在の中国経済は回復傾向にあり、一定の成長率を保ち、今年目標値達成に自信をにじませた。ここで、「良い基盤」という言葉が見られたが、それは不況に対応するための政策措置、民間企業発展の環境が整いつつあること、個人消費の回復・拡大の基盤を備えていることとみられる。

個人消費が「成長のエンジン」の役割を大いに発揮

経済回復に個人消費の回復が大きな役割を果たした。10月21日付の「経済日報」の記事は、次のように述べた。「第3四半期、最終消費支出の経済成長への寄与率は94.8%に達し、GDP成長を4.6ポイント押し上げた。また、資本形成総額の経済成長への寄与率は22.3%で、GDP成長を1.1ポイント押し上げた。その一方で、モノとサービスの純輸出の経済成長への寄与率はマイナス17.1%で、GDP成長を0.8ポイント押し下げた。」

この報道を見ると、外需はやや不調だが、内需は回復軌道にあることがあり、「成長のエンジン」である消費が好調であることがわかる。

経済回復は、7月に打ち出された民間企業の発展や消費拡大などの一連の経済回復措置がある程度効果を見せていることもが、コロナ規制の緩和にともなって個人消費が回復してきたこともある。

周知のように、中国の大型連休国慶節では、延べ8億人が国内を移動するなど、旅行需要が喚起された。筆者のまわりの中国人の友人や教え子たちも、国慶節に旅行に行った、地方の実家に帰ったという人は少なくない。

また、コロナの3年は行くのをためらう人が多かった外食や映画も好調だった。筆者は国慶節期間中、日本から来た友人を中国の中心街の一つである「中関村」にある、とあるショッピングセンターの中の中国料理の店に案内した。昨年も中国人の友人とその店を利用したが、当時はコロナ禍だったためか、店の中はガラガラ。店員は店の片隅で出前用の料理を包んでいた。だが、今年は「動的ゼロコロナ」政策が最適化（調整）され、人々

は感染をそれほど気にしなくなったこともあり、店に客が戻り、同じ店なのかと思うほど、客が多かった。夕食の時間帯はほぼ満席になっていた。

飲食消費の回復は国慶節からではなく、昨年 12 月の事実上の規制解除後から徐々に回復し、2月の「春節」、5月の大型連休「労働節」も飲食店が賑わった。さらに、今年の国慶節は「中秋節」とつながったため、8連休となり、旅行消費が刺激された。個人消費の回復は、経済回復に一定のプラスとなる。前述のように、最終消費支出の経済成長への寄与率は 94.8%だったため、「経済日報」の記事が指摘するように、「消費は最終需要であり、国内の大循環を円滑にする重要な部分にして重要なエンジンであり、経済に対して持続的な牽引力を持つ」。ここでは、個人消費の例を挙げたが、自動車消費や家電製品などの「大型消費」の促進も重要だ。

第 14 期全国政協経済委員会の寧吉〔吉吉〕副主任寧吉氏は 6 月に中国マクロ経済フォーラムで発言し、家電、修繕、家具、自動車などの「大型消費」の伸びがポスト・コロナの消費全体の中で、まだ遅れていると指摘した。だが今は、「大型消費」の中の自動車消費が回復傾向にある。10 月 15 日の新華社報道によると、今年第 1～9 月期の中国ブランドの乗用車の販売台数は前年同期比 21.2%増の 990 万台近くに達した。また、中国汽车工業協会（CAAM）が発表したデータによると、生産・販売は前年同期比 16.1%増の 87.9 万台、27.7%増の 90.4 万台で、市場占有率は 31.6%に達し、生産・販売台数が 9 月に再び過去最高を更新したと伝えている。

以上、前出の「経済日報」の記事が「消費は『暖かい』」と伝えるように、個人消費は一定の回復を見せている。全体的には回復傾向にあるものの、地域、階層によってばらつきはある。そのため、回復が中国全土で実感されるには、まだ時間がかかる。

また、今年前半の消費の伸びは、この 3 年間抑えられていた需要が引き出された効果によるものとも考えられるため、本格的な消費回復かどうか見極めるのは、来年以降の数字を見る必要もある。

政府指導者が語った中国経済の今後

今後の中国経済の課題について述べたい。

13 日に開かれた経済情勢専門家・企業家座談会で、李強・国務院総理は現在の経済情勢と今後の経済運営について、経済学者や企業家らの意見を聞いた。

座談会后に中国メディアに発表された報道文は、現在の中国経済情勢について次のように述べた。

「下半期以降、わが国は逆周期（カウンターシクリカル）調整（不況時に規制を緩和して景気回復をサポートし、景気回復後は規制を厳格化して臨機応変な対応をする）に力を入れ、一連の的確な政策措置を打ち出し、企業の生産・経営が改善され、経済は回復・好転基調を保っている。発展段階、発展条件、発展優位性など各方面から総合的に考慮すると、わが国の発展の見通しは長期にわたって明るい。」

昨年8月に李克強総理（当時）が深圳で経済大省政府主要責任者座談会を開いたときは、「経済の予想を越える衝撃に力強く対応し」「時は待たないという緊張感をもって経済回復・発展の基礎を固めなければならない」といった厳しい言葉が並んでいたのに比べると、今年の経済情勢は、すでに困難を脱却し、回復基調にのせたといえる。

李強総理は9月に開かれた第26回東南アジア諸国連合（ASEAN）・中日韓（10+3）首脳会議開会のあいさつの中で、「中国経済は約5%の年間成長目標の実現に向けた軌道に乗っている」と強調しており、5%達成はある意味、“国際的公約”となっている。

今後の課題について、李強総理は次のように述べている。

「発展の道筋を確定し、経済政策を策定し、マクロコントロールを実施する時は質の高い発展に焦点を合わせると同時に、合理的な経済成長率を保ち、努力して経済の質の効果的向上と量の合理的伸びを図らなければならない。マクロ政策コントロールの強力で効果的な実施を一段と重んじ、マクロのポリシーミックスに取り組み、政策措置のミックス性、コラボ性、的確性を高め、諸政策の実現・実効を加速させ、政策の事前研究・備蓄に力を入れ、経済・社会発展目標実現のための力強いサポートを提供しなければならない。」

ここでは、中国はGDPの拡大を重視する量ではなく、質の向上を図るという第18回党大会以降の経済政策の基調を堅持し、適度な成長率を保ちつつ、状況に合わせてさまざまな政策を組み合わせて、質の高い経済発展を保つと述べている。その目標の達成には、需要サイドのみを刺激するだけでは不十分で、供給サイドの強化も必要だ。そのため、今後は個人消費の拡大だけでなく、イノベーション、新技術を用いた製造業への投資も同時に行われるだろう。

李強総理は7月12日に、プラットフォーム企業座談会で、「プラットフォーム経済は時代発展の大きな潮流の中で生まれるべくして生まれ、需要拡大に新たな空間をもたらし、イノベーション発展に新たなエンジンをもたらし、就業・起業に新たなチャンネルをもたらし、公共サービスに新たな支えをもたらしている」と、プラットフォーム企業が「新たな技術、新たな市場、多くの若者の雇用を提供する主体となり、供給サイドの改革の推進役になることも期待した。これまでは、「政府の手」でプラットフォーム企業の監督管理を行ってきたが、今後は「市場の手」で、同企業の役割を發揮させるという方向だ。

今回の経済情勢座談会の報道文では言及がなかったが、不動産も大きな課題だ。座談会に出席した上海財経大学学長の劉元春氏は不動産について、「不動産は従来の高負債、高レバレッジ（債務依存）、高回転の発展パターンから、適切なレバレッジ、流動回転速度、利益を上げる新モデルに転換するため、時間をかけて調整する必要がある」と述べ、土地譲渡金収入に依存してきた地方政府の投資政策も改革する必要性を示唆した。

劉氏はさらに、「最近、政府が集中的に打ち出した住宅市場の安定化措置は積極的な役割を發揮するだろうが、短期間内に業界が明らかに逆転することに期待を寄せることはできない」として、政府の厳格な不動産規制措置は必要だが、短期的に効果をあげるのは難しいと述べた。

また同氏は、「来年になってもリスク防止は依然として重要な課題であり、三年間の感染症により、わが国の政策余地はある程度縮小しているが、来年の積極財政政策の位置づけは依然として重要であり、経済の着実な回復には政策による保護が必要である」とも述べ、経済回復のために不動産業界の保護は依然必要という姿勢を示した。最近の中国共産党の経済関連会議の報道文を見ると、不動産に対しては規制を厳しくするという類の文言はあまり見られず、構造改革を長期的目標とし、短期的には経済回復のために不動産業界を発展させるという方向にあると思われる。

今後の中国経済の課題は「持続可能性」だろう。「リベンジ消費」などによって経済が回復しても、持続しなければ短期的な現象で終わってしまう。そのためには、需要と供給サイドの活性化によって、人々が明るい見通しを持てるようにする必要がある。

今年もあと2カ月ほど。12月には、次年度の経済運営の方針を決める中央経済工作会議が行われる。一定の回復を踏まえてどのような政策が打ち出されるのか注目したい。

(吉田陽介)